

平成22年度三木町行政評価 事務事業評価に基づく改善又は見直しを検討した所管課の所見一覧

課名	職員数	臨時職員数	事務事業数	人員縮小	人員拡充	今後の方向性				今後の展開方針				各課所見の概要
						ア	イ	ウ	エ	A	B	C	D	
①総務課	15	3	28			27	1				1			出張所事務において、各種情報の提供方法などに改善の余地がある。ネットワークシステムの導入を図るなど、サービス提供の範囲拡大と効率化に努める必要がある。あわせて、出張所における事務全般について効率化を図る必要がある。 また、事務事業全般において、コスト意識を持つとともに、効率的な行財政システムの運営に努め、適切な執行を図っていく。
②政策情報課	10		20			12	8				8			コミュニティバスは欠損額が大きい、新規車両の導入で利用者が増加した。今後も町民の公共交通として、利便性の向上を図る。また、山間部の公共交通についても検討していく。 学園通り駅のパークアンドライド駐車場は、利用者が頭打ちだが、今後も費用対効果を考慮しつつ事業を継続していく。 交流事業では、七飯町及びディズベリー町と協同して交流気運の高揚を図り、補助金交付事業や文化・教育・経済交流に取り組む。 また、事務事業全般において、事務の効率化、コスト削減を図ると同時に、町政の方針を定める最も重要な計画である「第5次振興計画」の実現を目指し、行財政改革に取り組む。
③税務課	15	2	6			1	5			4	1			新年度からの新しい税システムの稼働に向けて、スムーズな移行と更新作業に努める。 適性・公正な課税を図るため、町県民税については住民の所得状況等の把握に、固定資産税については航空写真を活用した課税漏れの撲滅に、それぞれ努める。 徴税業務においては、職員全員による臨戸催告、電話催告、個別相談を実施し、滞納に至った原因、資力等の裏付等を把握した上で納税計画を策定し、自主納付を促し、悪質な滞納者は、財産・給与・債権等の差押えによる滞納処分を行い、収納率の向上を目指す。 また、納付の利便性を図るため、ゆうちょ銀行での窓口払い及び口座振替を検討する他、費用対効果等も検討しながらコンビニ収納等新たな収納方法を模索する。
④住民生活課	14	2	28			25	2		1		1	1		共同募金事務は、社会福祉協議会の協力により実施しているが、社会福祉協議会は他の募金業務も実施しており、事業主体として最適な団体であると考えられるため、事務を移行し、効率化を図る。 子ども手当給付業務の電算システム導入は、給付情報の一元管理や住民記録情報等との連携、給付漏れの防止、事務の円滑化等が図れる。 また、各種事務事業において、時代の変化に柔軟に対応するとともに、事業実施体制の充実に努め、多様化する住民ニーズに応えることはもとより、費用対効果を考慮し、経費節減及び事務の合理化を図り、住民満足度の向上に努める。
⑤健康福祉課	19.6	18.27	41	0.07	3	38	2	1			2			地域ケア会議は、高齢者・障がい者等の保健福祉の向上のため、老人関係の業務を地域包括支援センターに統合することを検討する。 心身障害者作業所みきの家運営事業は、障害者自立支援法による新体系の就労移行支援等への移行が予定されている。 老人日常生活用具給付事業は、介護保険制度による介護用品の購入・レンタルにより近年、利用が無いため休止する。
⑥環境保全課	4	30	7			6	1				1			最終処分場維持管理事業は、高濃度の塩素イオンの流出が原因で多大な費用を要している。高濃度の塩素イオンは浸出水の浄化装置にも影響を与えている。塩素イオン濃度が低下しない限り改善の方策は見出せないが、維持管理委託業者との協議を進めながら更なる努力をする。
⑦土木建設課	12	2	24			24								道路については、歩道の設置・交差点改良・路側の整備・道路の質的改良をより一層進め、橋梁については、長寿命化事業等を実施することで、安全で快適な道路網を構築する。 都市計画区域のみでなく用途地域を設定するなど、町民の健康で文化的な生活と都市形態の機能的な活動を確保するため、土地の総合的な利用や秩序ある市街化づくりを総合的に推進する。 また、町営住宅の8割弱が耐用年数を過ぎており、維持管理の負担が大きい。老朽木造住宅の整理が急がれる。用途廃止を計画的に進めるとともに、狭小敷地の整理も併せて進め、適正管理戸数に移行させながら、段差解消等のバリアフリー化を進めるなど良質な住宅整備を検討する。 また、事務事業全般において、事務の効率化、経費の削減を図る。 幅広い土木経験と知識を有し、臨機応変に対応ができる職員の育成が必要である。
⑧産業振興課	13	1	52		2	45	3		4	1	2			有害鳥獣駆除事業は、中山間地域を中心とした鳥獣被害が増加しているため、重点的に取り組む必要がある。駆除には、猟友会へ補助を行っているが、町費の負担は増加しても補助は継続すべきと思われる。また、平成22年度からアライグマの駆除に県の補助制度が創設され、駆除に力を注いでいる。 農地保有合理化促進事業において、貸借については、農地利用集積で対応できている状況であり事務内容の重複が見られる。売買については、交渉は地元農業委員会に任せきりであるため、公社に体質改善を求めつつ、連携を密にして、斡旋をスムーズに進める。 農業者年金業務については、年金加入者が減少傾向であるため、農業者年金の有利性をアピールし、認定農業者を中心に加入を推進する。
⑨上下水道課	16		8		1	7	1				1			水道事業においては、水道担当職員全員が現場と事務作業を兼務することにより、業務の効率化が図れた。 今年度は、企業債の発行を抑制しているため、水道事業の内部留保資金が増額されて支出される。 今年度の建設改良事業の工事は、工事方法等を見直した案をコンサルタントに提案することにより工事コストを削減することができた。 公共下水道については、早期に三木浄化センター（仮称）建設に着手できるよう、用地交渉及び利害関係者との調整に関係課共々に努力をしていく。 農業集落排水については、浄化センター建設について住民に誠意を持った対応をし、早期問題解決に向けて努力をする。また、井上北部地区の接続率向上についても、啓発に努める。 合併処理浄化槽設置については、集合処理予定地区内の見直しも考慮して、個別処理が適当と判断された区域内で整備に努める。
⑩出納室	4		2			1	1				1			会計事務については、厳正かつ確実な処理を行い公金の適正な管理運用及び公金取扱事務の合理化を念頭に、経済・社会情勢の動向に即した対応を図っていきたい。 消耗品管理事務については、平成20年度より一般事務消耗品の正確なデータ収集作業に取り組んでいるところであるが、毎年度、業務内容の変化に伴うことが予想されることから、一定のコスト縮減率を定義することは難しいと考えられるが、一般事務における消耗品の使用については、各職員の意識改革によりコスト縮減は可能であることから、現在実施している消耗品請求票による支給時において、適切な指導を行うなど、コスト縮減を図りたい。
⑪議会事務局	3	1	2			2								限られた人員、予算の中で、円滑な議会運営、監査業務が行えるよう、今後も努めていく。
⑫教育総務課	4	1	26		1	25	1				1			目的を達成したり、効果が薄い単独補助金については、学校等に理解を得たうえで廃止を行い、経費の削減を行っている。また、育英資金、放課後児童クラブ等利用の条件として納税証明書添付を義務付けるなどの取り組みを行っている。 現在、管内幼稚園の統合構想の検討も必要と考えており、今後とも積極的に改善、見直しを検討していく。
⑬生涯学習課	9	11	22			19	3				2	1		緊急試掘調査事業については、関係機関との連携を密にし、できるだけ早く状況を把握し、事業を短期間で完了するよう努める。 国際理解事業については、学校等の公共施設で英語及び国際理解ボランティアネットワークを創出し、英語に親しむ機会を提供することにより町民の語学力の向上をはかり、国際理解事業の内容の充実を図る。 子ども会育成連絡協議会事務局業務については、行事計画の再検討を行うとともに、役員等の人的パワーにより組織力を向上させ、行政への依存度を減少させ、自立を図っていく。 また、各種事務事業については、時代の変化に柔軟に対応するとともに、事業実施体制の充実に努め、また、多様化する住民ニーズに的確に応えることはもとより、費用対効果を考慮し、経費節減及び事務の合理化を図り、住民満足度の向上を図るよう努力していく。
合計	138.6	71.27	266	0.07	7	232	28	1	5	5	21	1	1	

- ア. 現状のまま継続
イ. 見直しの上で継続
ウ. 休止
エ. 廃止
- A. 重点化する(コストを集中的に投入する)
B. 手段を改善する(実施主体や実施の手段を改善する)
C. 効率化を図り、コストを下げる。
D. 簡素化する(規模を縮小する)